

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 5月18日 更新

事務事業名		子育て短期入所生活支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	荒牧 聡
	施策	4 子育て支援の充実				所属課	子育て支援課	担当者名	山田 襟香
	施策の柱	16 子育てと仕事の両立支援				所属班	子ども家庭班	(内線)	1186
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 4	事業連番 10574	根拠法令	合志市子育て短期支援事業実施要綱	
								成果優先度評価結果	⑤
								コスト削減優先度評価結果	⑨
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	児童福祉法に基づき、保護者の疾病等の理由により家庭での児童養育が出来ない場合、または経済的な理由で緊急一時的に母子を保護するために事業が開始された。保護者の疾病、経済的な理由による緊急一時的な保護(ショートステイ)と夜間、休日等に児童を養育することが困難な場合に保護(トワイライトステイ)を実施している。事業の委託先は児童養護施設等で、当初は市内の2施設だったが、平成20年度より近隣市町も含め8施設に委託してる。
【業務の流れ】	(1)利用施設委託契約業務 ①短期支援事業利用施設との打合せ ②事業施行伺い ③利用施設委託契約伺い ④委託契約締結 ⑤短期支援事業報告書受付、審査 ⑥短期支援事業委託料請求書受付、審査 ⑦委託料の支払(2)施設利用の受付業務 ①利用希望者からの相談受付 ②短期支援事業利用券交付申請書の受付、審査 ③利用券交付決定伺い ④年間利用券交付 ⑤利用施設へ交付者名を通知 ⑥利用申請書受付、審査 ⑦利用決定伺い ⑧利用決定通知書
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	平成19年度までは利用がなかったが、近年は保護者の共働きや労働の多様化により夜間の児童養育の要望が多くなってきている。虐待防止や養護の観点から緊急時に対処できるように対処しておく必要がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)		30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
相談事業の中で関係者間で連携を図り対応した。		昨年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 保護した児童数	人	前年度実績に伴う増
→イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
保護者の疾病その他の理由により家庭で養育することが出来ない児童・経済的な理由により緊急一時的に保護が必要な母子	人	→ア 18歳以下の児童数
→イ		→イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
児童及其家庭の福祉が向上する。	人	→ア 保護した児童数
→イ		→イ
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
相談者に対し、適切に対応できた成果を計ることができる。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込	
① 活動指標	人	人	1	0	1	1	1	1	1	1	
② 対象指標	人	人	13,345	13,684	13,800	13,912	14,000	14,100	14,200	14,300	
③ 成果指標	人	人	1	0	1	1	1	1	1	1	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円			16	26	17	33	33	33
		都道府県支出金	千円	21		16	13	17	33	33	33
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	31		18	2	19	36	36	36
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	52	0	50	41	53	102	102	102
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	0	1	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	0	30	40	22	40	40	40	40
		(B)人件費計	千円	0	0	159	87	159	159	159	159
トータルコスト(A)+(B)		千円	52	0	209	128	212	261	261	261	

事務事業名	子育て短期入所生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							